

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第84期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	R K B 毎日放送株式会社
【英訳名】	RKB MAINICHI BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 良次
【本店の所在の場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番8号
【電話番号】	(092)852-6624
【事務連絡者氏名】	経理局長 松浦 泰久
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番8号
【電話番号】	(092)852-6624
【事務連絡者氏名】	経理局長 松浦 泰久
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) R K B 毎日放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座三丁目15番10号) R K B 毎日放送株式会社大阪支社 (大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	26,027	24,113	24,538	24,511	24,299
経常利益 (百万円)	1,117	868	1,372	1,845	1,546
当期純利益 (百万円)	637	482	679	940	876
包括利益 (百万円)			376	1,085	1,205
純資産額 (百万円)	24,602	24,952	25,190	26,137	27,192
総資産額 (百万円)	39,469	38,887	38,119	39,129	39,489
1株当たり純資産額 (円)	2,167.71	2,216.29	2,238.52	2,326.47	2,423.95
1株当たり当期純利益 (円)	57.25	43.93	61.94	85.73	79.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	62.6	64.4	65.2	67.3
自己資本利益率 (%)	2.6	2.0	2.8	3.8	3.4
株価収益率 (倍)	13.75	17.78	10.17	9.27	8.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,650	2,438	1,636	3,012	1,907
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	1,560	897	1,141	625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,830	807	760	808	808
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,870	2,940	2,919	3,981	4,455
従業員数 (人)	640	650	656	649	638

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	19,420	17,896	17,946	18,573	18,884
経常利益 (百万円)	1,051	976	1,276	1,722	1,717
当期純利益 (百万円)	696	564	625	912	1,019
資本金 (百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (百万円)	21,788	22,240	22,420	23,349	24,556
総資産額 (百万円)	34,070	33,580	32,782	33,662	33,987
1株当たり純資産額 (円)	1,971.27	2,025.90	2,043.07	2,128.41	2,238.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	62.54	51.34	56.95	83.17	92.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	66.2	68.4	69.4	72.3
自己資本利益率 (%)	3.2	2.6	2.8	4.0	4.3
株価収益率 (倍)	12.58	15.21	11.06	9.56	7.53
配当性向 (%)	24.0	23.4	21.1	18.0	16.1
従業員数 (人)	226	226	221	218	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当5円を含んでおります。

第81期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当2円を含んでおります。

第82期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 6 月 12 月	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。 福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。 ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
昭和30年12月	北九州支社を開設。
昭和31年 2 月	九州テレビサービスク設立。(後に㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
昭和32年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のP R ・記録映画等の映像製作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(現㈱R K B映画社・連結子会社)
昭和33年 3 月	テレビ本放送を開始。 R K B放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8 月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送㈱とした。
昭和36年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
昭和38年 2 月	久留米営業所(後に支社)を開設。
昭和39年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和41年 3 月 10 月	テレビ、カラー放送を開始。 受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。 (㈱ビーシーシー・連結子会社)
昭和44年 6 月 8 月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ㈱) デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産㈱設立。(現R K B興発㈱・連結子会社)
昭和45年 5 月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミュージック㈱設立。(現R K Bミュージック㈱・連結子会社)
昭和47年 7 月	福岡ラジオ放送所、出力を50K Wに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
平成元年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
平成 2 年 8 月	自社制作の拡大への対応および一般映像市場への参入を事業目的とした㈱バフ設立。(連結子会社)
平成 5 年 6 月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福V H Fの4局アンテナ集合)
平成 8 年 1 月 7 月	新放送会館竣工。 本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
平成11年 7 月 10 月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ(非連結子会社)設立。 アール・ケー・ビー・ミュージック㈱がアール・ケー・ビー・セレナ㈱と合併。
平成12年 8 月 9 月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。 久留米支社を廃止。
平成14年 3 月	名古屋支社を廃止。
平成16年 7 月	㈱ビーシーシーが㈱B C Cに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱B C Cデータに商号変更。
平成17年 7 月	保有する㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
平成18年 7 月 9 月	地上デジタルテレビの本放送を開始。 ㈱B C Cがシステムエンジニア派遣業の三立情報㈱(非連結子会社)の全株式を取得。
平成21年 2 月	㈱B C Cがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の過半数の株式を取得。
6 月	R K B毎日放送㈱に商号変更。
平成23年 7 月 10 月	アナログテレビ放送終了。 I Pサイマルラジオ「r a d i k o」の本配信を開始。
平成24年12月	㈱B C Cが日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社9社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は(株)TBSテレビおよび(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- | | | |
|-------------------|-----|--|
| タイム放送 | ... | スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。 |
| スポット放送 | ... | タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。 |
| 番組制作、
制作スタッフ派遣 | ... | テレビ番組制作の一部を子会社(株)RKB映画社に下請けさせております。また、子会社(株)バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。 |

システム関連事業

- | | | |
|--------------------|-----|--|
| ソフトウェア開発
・販売・保守 | ... | 子会社(株)BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム(株)に開発の一部を下請けさせております。 |
| 受託計算 | ... | 子会社(株)BCCが子会社(株)BCCデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。 |
| SE派遣業務 | ... | 子会社三立情報(株)がシステムエンジニアの派遣を行っております。 |

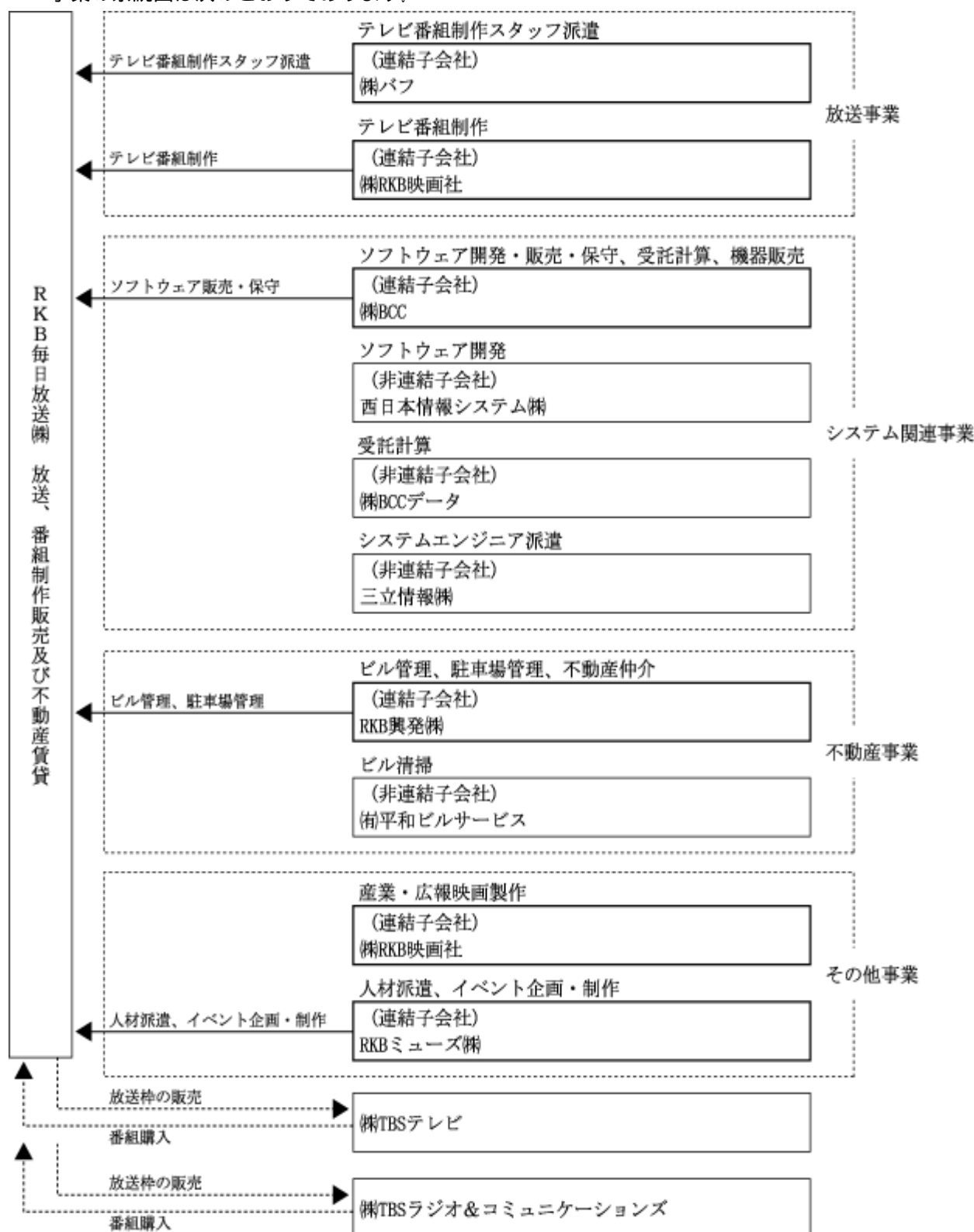
不動産事業

- | | | |
|-------|-----|--|
| 不動産賃貸 | ... | 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。 |
| 駐車場運営 | ... | 子会社RKB興発(株)に駐車場の運営を下請けさせております。 |

その他事業

- | | | |
|-----------|-----|---|
| 産業・広報映画製作 | ... | 子会社(株)RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。 |
| 派遣業務 | ... | 子会社RKBミュージズ(株)が事務作業員の派遣を行っております。 |
| イベント企画・制作 | ... | 子会社RKBミュージズ(株)にイベント企画・制作の一部を下請けさせております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B C C 1 2	福岡市中央区	247	システム関連	70	ソフトウェア保守、電算処理委託 役員の兼任...3名
株式会社R K B 映画社	福岡市早良区	50	その他	100	テレビ番組制作の委託 役員の兼任...3名
R K B ミューズ株式会社	福岡市早良区	25	その他	100	イベント企画・制作、人材派遣 役員の兼任...1名
株式会社バフ	福岡市早良区	21	放送	100 (47.6)	テレビ番組制作のスタッフ派遣 役員の兼任...2名
R K B 興発株式会社	福岡市早良区	50	不動産	100	ビル管理、駐車場管理

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当します。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 2 株式会社B C Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,763百万円
	(2) 経常損失	208百万円
	(3) 当期純損失	180百万円
	(4) 純資産額	2,025百万円
	(5) 総資産額	4,530百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	236
システム関連事業	338
不動産事業	3
その他事業	33
全社(共通)	28
合計	638

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217	42.6	17.7	11,963

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	180
その他事業	9
全社(共通)	28
合計	217

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の本格的な復興需要の創出により国内需要を下支えすると見られていましたが、年度前半は円高進行や電力供給の問題もあり、景況感も下振れに推移しました。年末の政権交代によって、デフレ克服の動きが顕著となり、円安の進行や株高などで景況感の向上も見られましたが、海外経済は新興国の経済成長の鈍化傾向や欧州政府の債務危機が長期化し、先行き不透明な状況は続いております。

当社の主力事業分野である広告業界では、総広告費については、年度前半が前年同期の東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷にともなう広告費減少の反動で比較的高い伸びとなったため、年度後半の個人消費低迷等による減少傾向をカバーし、通期でも増加しました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、きめの細かい積極的な営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業の収入は、テレビで前年を上回り、ラジオも前年に引き続き増収を確保しました。また、その他事業の収入も前年を上回りましたが、システム関連事業、不動産事業が減収となったため、全体の売上高は242億99百万円と前連結会計年度に比べ2億11百万円(0.9%)の減収となりました。一方、支出については経費の効率的な運用により収益確保に努めましたが、総収入の減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、経常利益は15億46百万円と前連結会計年度に比べ2億98百万円の減益となり、当期純利益も8億76百万円と前連結会計年度に比べ63百万円の減益となりました。

放送事業

放送事業の収入は、163億94百万円と前連結会計年度に比べ1億26百万円(0.8%)の増収となりましたが、営業利益は10億41百万円と1億97百万円(16.0%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、新番組等の開発によってレギュラー番組の売上げが積み上がり、前年に比べ4.1%の増収となりました。また、主力商品であるスポット収入は、前年、東日本大震災の影響で落ち込んだ4月、5月は大きく売上げを伸ばしましたが、6月以降は消費低迷などの影響で厳しくなり、通期では前年に比べ1.2%の減収となりました。業種別では、輸送機器、住宅建材、保険、衣料身の回り品が好調でしたが、食品、薬品、化粧品・洗剤・トイレタリ、アルコール飲料が落ち込みました。この結果、テレビ収入全体では前年に比べ0.2%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、午前11時からのネット番組とともに8時間の生放送により、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を伝え、エリアの信頼にこたえる番組編成を行っています。また、ゴールデン帯には、「探検!九州」「豆ごはん。」の2番組を制作し、有益な情報提供に心掛けています。さらに、全国ネットの特別番組として「世界初公開! エジプト新発見! 謎の古代文字と“太陽の船”が語るピラミッド新たな真実 緊急解明SP」をTBSテレビと共同で制作しました。また、スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークス戦の生中継のほか、WBC(ワールドベースボールクラシック)では侍ジャパンの活躍を追い、オランダ戦では年間最高視聴率38.7%を記録しました。さらに最強の市民ランナー・川内優輝選手が優勝した「別府大分毎日マラソン」や「福岡国際クロスカントリー」、女子プロゴルフトーナメントの「フンドーキンレディース」など、高いレベルのスポーツコンテンツを全国に発信しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ローカルタイムにおけるレギュラー物件の積み上げにより、前年に比べ4.9%の増収となりました。また、この数年減少傾向が続いていたスポット収入もサービス・娯楽や、食品・飲料関連業種の出稿が堅調で、4年ぶりに前年を上回り、8.5%の増収となりました。制作収入についても新規イベントの取り込みにより、前年に比べ1.2%の増収となりました。この結果、ラジオ収入全体では前年に比べ5.2%の増収となりました。

番組編成面では、若年層の取り込みとIPサイマルラジオ「radiko」ユーザーの拡大を意識し、芸能プロダクションと組んだ若者向け番組をナイターシーズン終了後の平成24年10月から夜間帯に立ち上げました。

システム関連事業

システム関連事業の収入は、47億24百万円と前連結会計年度に比べ3億66百万円(7.2%)の減収となり、経費節減等に努めましたが、営業損失2億27百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の激しさを増す中、自治体向けソフトウェア開発の受注が減少し、減収となりました。その結果、利益面でも改善には至りませんでした。

不動産事業

不動産事業の収入は、13億62百万円と前連結会計年度に比べ65百万円(4.6%)の減収となり、営業利益は7億37百万円と11百万円(1.6%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入および駐車場収入がともに減少し、減収となりましたが、減価償却費の減少等により増益となりました。

その他事業

その他事業収入は、29億56百万円と前連結会計年度に比べ1億69百万円(6.1%)の増収となりましたが、営業損失77百万円(前年同期は営業損失1億67百万円)となりました。

催事事業部門では、九州国立博物館で「フェルメール 真珠の首飾りの少女 in ベルリン国立美術館展」を開催し、約22万人の入場者を集めました。このほか、当社が企画制作を担当し、西南学院大学で実施した「マイケル・サンデル教授 in 福岡」や蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「トロイラスとクレシダ」なども多くの入場者で賑わい、好評を博しました。コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し5年目を迎えたF A C o (福岡アジアコレクション)が若い世代を中心に7,400人を超える入場者を集めるとともに、前年に引き続き中国の大連で関連ファッションショーを開催し、当社コンテンツの核として定着するとともに、アジアでの事業展開の足掛かりとなりました。さらにデータ放送を利用したサービス「よん d a y」も順調に事業を拡大しました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画製作共同委員会へも引き続き参加し、「のぼうの城」など6作品に出資しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により19億7百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で6億25百万円、長期借入金の返済等により財務活動で8億8百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ4億73百万円(11.9%)増加し、44億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億4百万円減少し、19億7百万円(前連結会計年度は30億12百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等支払額が6億23百万円増加、税金等調整前当期純利益が2億73百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少し、6億25百万円(前連結会計年度は11億41百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しが9億30百万円、有形固定資産取得による支出が2億31百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、8億8百万円(前連結会計年度は8億8百万円の使用)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	16,203	0.6
システム関連事業	4,641	7.8
不動産事業	1,065	2.5
その他事業	2,388	4.8
合計	24,299	0.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,890	15.9	3,773	15.5

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

わが国経済は、新政権の金融緩和策などにより、円安・株高が進み、デフレ脱却の期待感から景気持ち直しの兆しは見られるものの、実体経済への浸透はいまだ進まず、先行きは不透明な状況にあります。当社の主力事業である放送事業でも、景気の先行きが予測できない中、クライアントの広告出稿についても予測が困難であり、またシステム関連事業、不動産事業、その他事業につきましても、当社および当社グループを取り巻く環境の厳しさは続くものと思われます。

当社は「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」を柱とした番組を制作し、エリアに発信し続けております。こうした活動を強化する一方、「健全な経営」を継続していくためには、環境の変化やリスクに強い経営基盤を構築していくことも重要な要素であると考えます。このため、エリアに密着した番組のさらなる強化・開発を進めると同時に、エリアにこだわることなく、放送事業とその他の事業を融合した新たな事業の開発を推進し、持続的かつ安定的な成長軌道を確立してまいります。

放送局の存在意義を十分に活かしながら、株主の皆様をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待にこたえ、コンプライアンス体制のさらなる強化とともに、グループ全体の企業価値の向上と信頼性の維持に取り組んでまいります。

(2) 不適切な買収行為に対する防衛策

当社は経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を(以下「基本方針」といいます。)定めております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場会社に対する大規模買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者として、高い公共性を求められている企業であります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社および当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値および株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。

基本方針の実現の取組み

当社は民間放送局として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

()迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

()地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩ずつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

()健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底をはかり、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

基本方針に照らして不適切な者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行う者が、これらの重点取り組みを継続的にを行い、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

したがって、当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような本プランを導入しております。

本プランは当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で企業価値評価委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合には、変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会および企業価値評価委員会は、買付者等による必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。当社取締役会は情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会は買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。または、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。企業価値評価委員会が当社取締役会に対して勧告をした場合は、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会および企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐり福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマーシャルの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(4) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後も法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は(株)TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオ&コミュニケーションズは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

また、当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は平成18年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産・負債および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は242億99百万円と前連結会計年度に比べ2億11百万円(0.9%)の減収となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は、テレビ部門においてスポット収入は1.2%の減となったものの、レギュラー番組販売が好調で、タイム収入が4.1%の増となったことにより、163億94百万円と0.8%の増収となりました。

システム関連事業は、自治体向けソフトウェア開発の受注減少により、47億24百万円と7.2%の減収となりました。

不動産事業は、賃貸物件の賃貸料収入および駐車場収入がともに減少し、13億62百万円と4.6%の減収となりました。

その他事業は、「フェルメール 真珠の首飾りの少女 in ベルリン国立美術館展」、「マイケル・サンデル教授 in 福岡」、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「トレイラスとクレシダ」などにより、29億56百万円と6.1%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、228億50百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円(0.6%)の増加となりました。これは主に、放送事業において、レギュラー番組等の増加による売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、14億48百万円と前連結会計年度に比べ3億41百万円(19.1%)の減益となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は10億41百万円と16.0%の減益となりました。システム関連事業は2億27百万円の営業損失(前連結会計年度 営業利益2百万円)となりました。不動産事業は7億37百万円と1.6%の増益となりました。その他事業は77百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失1億67百万円)となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は、1億45百万円と前連結会計年度に比べ24百万円の増加となりました。

営業外費用は、47百万円と前連結会計年度に比べ19百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少に伴い支払利息が16百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、15億46百万円と前連結会計年度に比べ2億98百万円(16.2%)の減益となりました。

特別利益・損失

特別利益は、12百万円と前連結会計年度に比べ53百万円の減少となりました。これは主に国庫補助金による収入が46百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、95百万円と前連結会計年度に比べ78百万円の減少となりました。これは主に、退職給付費用が1億16百万円減少したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、8億76百万円と前連結会計年度に比べ63百万円(6.8%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11億4百万円減少し、19億7百万円(前連結会計年度は30億12百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等支払額が6億23百万円増加、税金等調整前当期純利益が2億73百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億16百万円減少し、6億25百万円(前連結会計年度は11億41百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しが9億30百万円、有形固定資産取得による支出が2億31百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、8億8百万円(前連結会計年度は8億8百万円の使用)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は44億55百万円となり、前連結会計年度末から4億73百万円増加しました。

(4) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し、394億89百万円となりました。これは主に、減価償却費等により有形固定資産が3億52百万円減少したものの、株価の上昇等により投資有価証券が6億71百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少し、122億96百万円となりました。これは主に、借入金返済により長期借入金が5億27百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円増加し、271億92百万円となりました。これは主に、当期純利益を8億76百万円計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ヘリコプターのHD化やテレビ放送用機器を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、8億9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ヘリコプターのHD化やテレビ放送用機器を中心に総額7億8百万円の投資を実施いたしました。

(2) システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社においてクラウドサーバ機器等を中心に総額96百万円の投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において高圧ケーブル設備に総額3百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において撮影用カメラを中心に総額1百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社、テレビ・ラジオ放送所 (注2) (福岡市早良区)	放送 不動産	放送設備	6,234	957	2,937 (10,160)	48	27	10,206	148
福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送	放送設備	60	82	11 (1,238)	0		154	
ラジオ中継局3局 (北九州市若松区他)	放送	放送設備	98	4	351 (23,306)	0		454	
テレビ中継局67局(注3) (北九州市八幡東区他)	放送	放送設備	372	212	2 (1,423)	0		587	
R K B 放送会館駐車場 (福岡市早良区)	不動産	賃貸設備	271	0	3,278 (11,340)	1		3,551	
福岡ビル(注4) (東京都中央区)	不動産	賃貸設備	195	0	6 (79)			202	
渡辺通旧本社跡地(注5) (福岡市中央区)	不動産	賃貸設備	8	0	6,138 (7,052)			6,147	
八木山社有地(注6) (飯塚市大字八木山)	不動産	賃貸設備	0		196 (299,745)			197	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
㈱B C C	本社(注7) (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	190	14	285 (1,010)	13	68	571	279
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	94	17	91 (1,160)	3	54	260	47
R K B 興発㈱	本社 (福岡市早良区)	不動産	本社設備	0	0		2	5	9	3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部857百万円(3,512㎡)はライオン㈱他に賃貸しております。

3 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

4 ㈲経営法学倶楽部に賃貸しております。

5 大和リース㈱と平成18年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

6 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、P G Mプロパティーズ1㈱に賃貸しております。

7 建物の一部29百万円(935㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年10月1日(注)	3,800	11,200	190	560	1	4

(注) 有償株主割当1：0.5 発行価格50円、資本組入額50円 公募 発行価格57円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	20	6	84	15	1	606	733	
所有株式数 (単元)		2,787	31	5,197	930	1	2,164	11,110	90,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.91	0.28	46.60	8.34	0.01	19.86	100	

(注) 自己株式231,154株は「個人その他」に231単元、「単元未満株式の状況」に154株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	679	6.06
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	375	3.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	366	3.27
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	318	2.84
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1番地	310	2.77
計		5,163	46.10

(注) 新日鐵住金株式会社は、平成24年10月1日に旧・新日本製鐵株式会社と旧・住友金属工業株式会社が合併して発足した会社であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,879,000	10,879	
単元未満株式	普通株式 90,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		10,879	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) R K B 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	231,000		231,000	2.06
計		231,000		231,000	2.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,454	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	231,154		231,154	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業基盤の充実とともに株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本としつつ、業績に応じた利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を実施いたしました。なお、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタルテレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入などの積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	164	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	849	960	711	902	756
最低(円)	485	650	450	660	550

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	604	606	606	623	650	756
最低(円)	556	550	577	585	615	650

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		永 守 良 孝	昭和19年12月24日	昭和43年4月 平成11年6月 13年6月 16年6月 19年6月 25年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社 西部本社編集局長兼論説委員 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現)	(注) 3	37
代表取締役 社長		井 上 良 次	昭和26年3月18日	昭和48年4月 平成15年6月 18年6月 22年6月 23年6月 25年6月	当社 入社 当社 技術局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役社長(現)	(注) 3	13
常務取締役	報道制作 センター 長	松 田 英 紀	昭和25年12月21日	昭和48年4月 平成18年6月 20年6月 24年1月 24年6月	当社 入社 当社 報道局長兼解説委員長 当社 取締役 当社 報道制作センター長(現) 当社 常務取締役(現)	(注) 3	12
取締役	メディア 事業局長	森 越 隆 文	昭和29年2月28日	昭和52年4月 平成19年6月 21年6月 23年4月	当社 入社 当社 テレビ営業局長 当社 取締役(現) 当社 メディア事業局長(現)	(注) 3	8
取締役		酒 瀬 川 薫	昭和25年11月27日	昭和49年4月 平成18年6月 22年6月	当社 入社 当社 経営管理局長 当社 取締役(現)	(注) 3	8
取締役	テレビ 営 業局長	岡 部 裕 一	昭和34年11月6日	昭和58年4月 平成22年6月 23年4月 24年6月	当社 入社 当社 東京支社長(局長) 当社 テレビ営業局長(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	7
取締役	アジア 戦 略室長	飯 田 和 郎	昭和35年2月28日	昭和58年4月 平成17年5月 23年4月 25年4月 25年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社 中国総局長 同社 外信部長 当社 アジア戦略室長(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	
取締役		朝 比 奈 豊	昭和22年9月14日	平成14年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月 23年4月	株式会社毎日新聞社 役員待遇 東京本社編集局長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役主筆 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 毎日・スポニチ持株移行株式会社 (現 株式会社毎日新聞グループ ホールディングス) 代表取締役社長(現)	(注) 3	
取締役		瓜 生 道 明	昭和24年3月18日	平成20年7月 21年6月 23年6月 24年4月 24年6月	九州電力株式会社 執行役員経営企画部長 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	
取締役		河 内 一 友	昭和22年5月18日	平成14年6月 15年6月 19年6月 22年6月	株式会社毎日放送 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		竹 島 和 幸	昭和23年11月23日	平成15年6月 17年6月 18年6月 19年6月 20年6月 20年6月 25年6月	西日本鉄道株式会社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現) 西日本鉄道株式会社 代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		谷 正 明	昭和18年1月23日	平成5年6月 7年6月 11年6月 12年4月 17年4月 17年6月 19年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副頭取 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取(現) 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長(現)	(注) 3	
常勤監査役		渡 邊 眞	昭和25年8月24日	昭和48年4月 平成20年6月 24年6月	当社 入社 当社 制作・スポーツ局長 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	4
監査役		石 原 俊 爾	昭和20年10月2日	平成14年6月 15年6月 19年6月 21年4月 23年4月 24年6月	株式会社東京放送 執行役員 メディア推進局長 同社 取締役 株式会社TBSテレビ 専務取締役 同社 代表取締役社長(現) 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長(現) 当社 監査役(現)	(注) 4	
監査役		川 原 修	昭和21年8月8日	昭和44年4月 平成15年6月 20年6月 24年6月	当社 入社 当社 ラジオ局長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現)	(注) 4	8
監査役		木 瀬 照 雄	昭和22年4月29日	平成8年6月 12年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年6月	TOTO株式会社 取締役経営戦略室長 同社 取締役上席常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 兼取締役会議長(現) 当社 監査役(現)	(注) 4	
計							97

- (注) 1 取締役朝比奈豊、瓜生道明、河内一友、竹島和幸および谷正明は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石原俊爾および木瀬照雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役渡邊眞の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役石原俊爾の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役川原修の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役木瀬照雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
甲 能 新 児	昭和29年12月11日	昭和62年11月 63年4月 平成2年4月 6年3月 司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 福岡県弁護士会登録 甲能法律事務所代表(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役5名を含む12名で構成され、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役および各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役および担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役および社員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令および定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

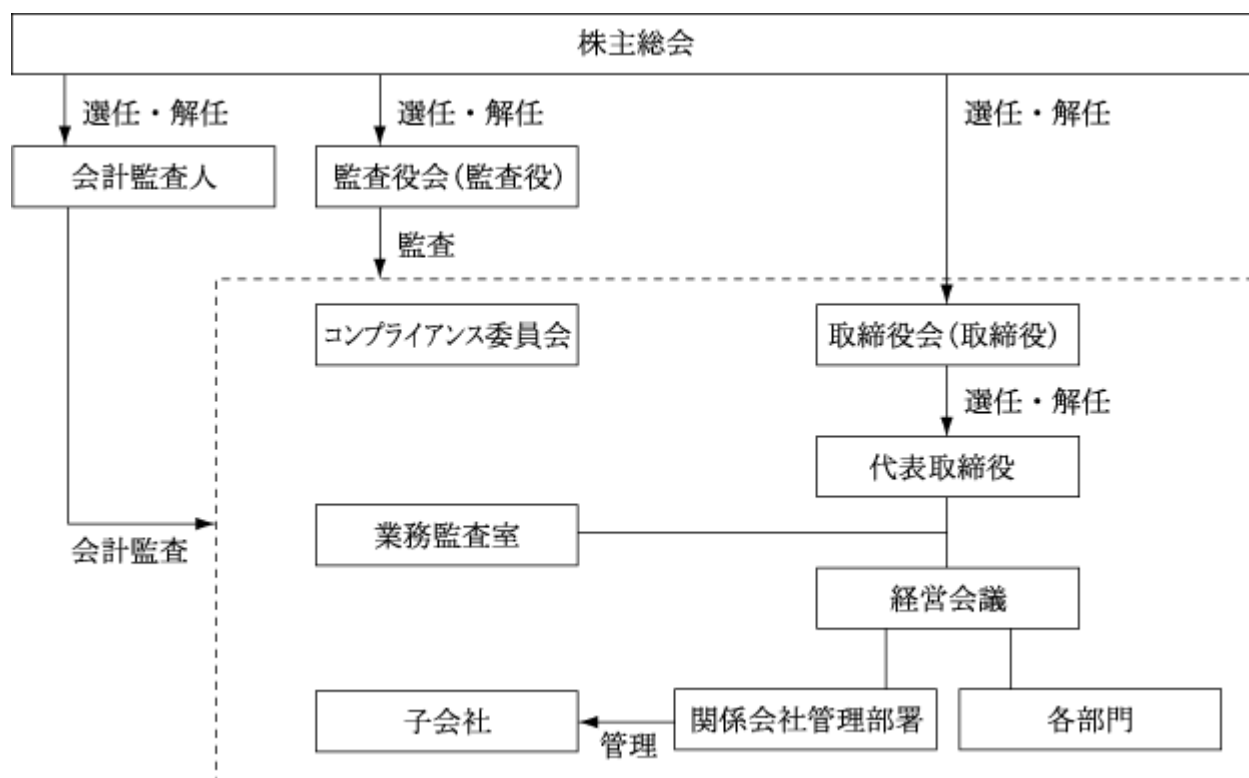
当社のリスク管理体制は、当社は、リスク管理規定に従い設置されたリスク管理委員会において、社内発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策およびリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導および助言を受けております。

放送番組については、取締役・担当部門および社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「R K B 毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「R K B コンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理および運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊および情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規定」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理および株式等の取引に関する基準を定め、インサイダー取引を未然に防止しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、善良でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨契約を締結しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当2名がコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果については定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会および経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室所属の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社および関係会社の会計監査の結果報告などを適宜受けており、さらに支社および関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役朝比名豊は㈱毎日新聞社の代表取締役社長および㈱毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、当社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外取締役瓜生道明は九州電力㈱の代表取締役社長を兼務しており、テレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役河内一友は㈱毎日放送の代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定およびJRNネットワーク協定を締結しております。また、テレビおよびラジオのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役竹島和幸は西日本鉄道㈱の代表取締役会長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役谷正明は主要取引金融機関である㈱福岡銀行の代表取締役頭取および㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長兼社長を兼務しており、当社との間には設備資金等の借入等の取引およびテレビ広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役石原俊爾は㈱東京放送ホールディングスの代表取締役社長および㈱TBSテレビの代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定を締結しております。また、テレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外監査役木瀬照雄はTOTO㈱の代表取締役会長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではなく、各社は当社の主要株主ではありません。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割については、コーポレートガバナンスの強化ならびに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することです。

なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任する際のそれらの独立性については、基準または方針はありませんが、福岡証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

社内取締役の報酬等の総額は、201百万円であり、内訳は基本報酬201百万円です。対象となる役員の員数は8名であります。また、社外取締役の報酬等の総額は、10百万円であり、内訳は基本報酬10百万円です。対象となる役員の員数は6名であります。

社内監査役の報酬等の総額は、26百万円であり、内訳は基本報酬26百万円です。対象となる役員の員数は3名であります。また、社外監査役の報酬等の総額は、4百万円であり、内訳は基本報酬4百万円です。対象となる役員の員数は3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により取締役および監査役についてそれぞれの報酬等の限度額を定めております。各取締役については、内規により基準報酬を定め、そのうち一定の割合を業績に応じて変動する調整報酬としております。各監査役については、監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,941百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	835	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	446	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	402	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	164	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	114	取引関係維持
(株)電通	40,000	105	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	104	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	75	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	45	取引関係維持
みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	45	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	44	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	32	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	27	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	14	取引関係維持
(株)WOWOW	55	9	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	5	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	5	取引関係維持
全日本空輸(株)	17,507	4	取引関係維持
第一生命保険(株)	33	3	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	953	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	548	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	529	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	223	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	144	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	135	取引関係維持
(株)電通	40,000	111	取引関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	76	取引関係維持
みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	66	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	62	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	43	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	28	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	26	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	20	取引関係維持
(株)WOWOW	55	13	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	5	取引関係維持
第一生命保険(株)	33	4	取引関係維持
全日本空輸(株)	17,507	3	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員本野正紀、寺田篤芳であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等2名、その他1名であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,802	3 4,845
受取手形及び売掛金	6 3,734	6 3,641
有価証券	30	85
商品	23	10
仕掛品	2 130	2 85
貯蔵品	23	17
繰延税金資産	342	353
未収入金	4 2,148	4 2,124
その他	360	319
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	11,582	11,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,929	3 7,653
機械装置及び運搬具（純額）	1,364	1,304
土地	3 13,321	3 13,321
その他（純額）	253	236
有形固定資産合計	1 22,868	1 22,515
無形固定資産	61	135
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,594	5 4,265
繰延税金資産	511	581
その他	521	524
貸倒引当金	11	9
投資その他の資産合計	4,616	5,361
固定資産合計	27,546	28,013
資産合計	39,129	39,489

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317	346
短期借入金	3 727	3 727
未払金	475	116
未払費用	1,811	1,743
未払代理店手数料	400	390
未払法人税等	680	279
設備関係支払手形	88	395
アナログ設備撤去引当金	16	11
その他	544	605
流動負債合計	5,060	4,616
固定負債		
長期借入金	3 1,368	3 841
繰延税金負債	284	503
退職給付引当金	5,015	5,120
役員退職慰労引当金	56	7 -
アナログ設備撤去引当金	25	14
長期預り敷金保証金	853	870
負ののれん	35	21
その他	292	7 308
固定負債合計	7,930	7,680
負債合計	12,991	12,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	24,822	25,535
自己株式	175	176
株主資本合計	25,212	25,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	664
その他の包括利益累計額合計	309	664
少数株主持分	615	604
純資産合計	26,137	27,192
負債純資産合計	39,129	39,489

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	24,511	24,299
売上原価	15,258	15,358
売上総利益	9,252	8,940
販売費及び一般管理費	¹ 7,461	¹ 7,491
営業利益	1,790	1,448
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	74	57
負ののれん償却額	14	14
補助金収入	-	² 36
その他	27	34
営業外収益合計	120	145
営業外費用		
支払利息	60	44
その他	5	2
営業外費用合計	66	47
経常利益	1,845	1,546
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	-
国庫補助金	46	-
アナログ設備撤去引当金戻入益	16	12
その他	1	-
特別利益合計	66	12
特別損失		
固定資産除売却損	22	7
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	17	1
退職給付費用	116	-
和解金	-	70
その他	17	3
特別損失合計	174	95
税金等調整前当期純利益	1,737	1,463
法人税、住民税及び事業税	905	668
法人税等調整額	103	55
法人税等合計	802	612
少数株主損益調整前当期純利益	934	851
少数株主損失 ()	6	25
当期純利益	940	876

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	934	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	354
その他の包括利益合計	¹ 151	¹ 354
包括利益	1,085	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091	1,231
少数株主に係る包括利益	6	25

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
当期首残高	24,014	24,822
当期変動額		
剰余金の配当	131	164
当期純利益	940	876
当期変動額合計	808	712
当期末残高	24,822	25,535
自己株式		
当期首残高	172	175
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	175	176
株主資本合計		
当期首残高	24,406	25,212
当期変動額		
剰余金の配当	131	164
当期純利益	940	876
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	805	711
当期末残高	25,212	25,923

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	158	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	354
当期変動額合計	151	354
当期末残高	309	664
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	354
当期変動額合計	151	354
当期末残高	309	664
少数株主持分		
当期首残高	625	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	11
当期変動額合計	9	11
当期末残高	615	604
純資産合計		
当期首残高	25,190	26,137
当期変動額		
剰余金の配当	131	164
当期純利益	940	876
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	343
当期変動額合計	947	1,054
当期末残高	26,137	27,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,737	1,463
減価償却費	1,282	1,129
負ののれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2	0
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	287	104
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	0	56
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少 ）	30	15
受取利息及び受取配当金	78	60
支払利息	60	44
固定資産除売却損益（ は益 ）	20	7
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	13
ゴルフ会員権売却損益（ は益 ）	1	-
ゴルフ会員権評価損	17	1
補助金収入	46	-
国庫補助金返還額	7	-
和解金	-	70
売上債権の増減額（ は増加 ）	300	78
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	23	64
仕入債務の増減額（ は減少 ）	45	37
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	-	0
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	17	15
その他の資産の増減額（ は増加 ）	11	107
その他の負債の増減額（ は減少 ）	42	177
小計	3,471	3,062
利息及び配当金の受取額	79	60
利息の支払額	61	45
法人税等の支払額	477	1,100
和解金の支払額	-	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加 ）	500	430
有価証券の売却による収入	129	30
有形固定資産の取得による支出	548	780
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	43	41
投資有価証券の取得による支出	183	250
投資有価証券の売却による収入	20	31
その他	17	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	50	-
長期借入金の返済による支出	527	527
配当金の支払額	131	164
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	95	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	808	808

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,062	473
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	3,981
現金及び現金同等物の期末残高	3,981	4,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、株式会社ＢＣＣ、株式会社ＲＫＢ映画社、ＲＫＢミューズ株式会社、株式会社バフ、ＲＫＢ興発株式会社の５社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち株式会社ＢＣＣデータほか３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株式会社ＢＣＣデータほか３社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。

(ハ)アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,698百万円	18,297百万円

2 受注損失引当金

損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
仕掛品に係るもの	153百万円	36百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物	6,155百万円	5,999百万円
土地	12,354百万円	12,354百万円
合計	18,509百万円	18,353百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
長期借入金	1,895百万円	1,368百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	527百万円	527百万円

代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金を担保(質権)に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
定期預金	5百万円	5百万円

4 「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
売掛債権譲渡額	2,065百万円	1,953百万円

5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	89百万円	58百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	23百万円	23百万円

7 一部の子会社は平成24年6月開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支出することを決議いたしました。

これにより、当該総会までの期間に相当する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度において、未支給の金額については「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
人件費	1,232	1,516	1,292	1,548
(うち退職給付引当金繰入額)	(104)	(85)	(119)	(93)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	()	(7)	()	(1)
広告代理店手数料	3,148		3,151	
貸倒引当金繰入額	8		4	
減価償却費	8	347	8	259

2 JNNニュース基金からの補助金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	213百万円	548百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	213百万円	548百万円
税効果額	62 〃	194 〃
その他有価証券評価差額金	151百万円	354百万円
その他の包括利益合計	151百万円	354百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	226,255	3,445		229,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,445株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,700	1,454		231,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,454株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	164	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,802百万円	4,845百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820百万円	390百万円
現金及び現金同等物	3,981百万円	4,455百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社におけるテレビ営放システム機器(工具、器具及び備品)および社内イントラパソコン(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	600	600
1年超	14,000	13,400
合計	14,600	14,000

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資(長期)であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,802	4,802	
(2) 受取手形及び売掛金	3,734	3,734	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	276	276	0
その他有価証券	2,548	2,548	
(4) 未収入金	2,148	2,148	
資産計	13,510	13,510	0
(1) 短期借入金	200	200	
(2) 未払費用	1,811	1,811	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,895	1,934	39
負債計	3,906	3,945	39

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,845	4,845	
(2) 受取手形及び売掛金	3,641	3,641	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	255	256	0
その他有価証券	3,097	3,097	
(4) 未収入金	2,124	2,124	
資産計	13,965	13,966	0
(1) 短期借入金	200	200	
(2) 未払費用	1,743	1,743	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,368	1,391	23
負債計	3,311	3,334	23

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)短期借入金、ならびに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
非上場株式	800	997

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,734	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	30	205	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	40	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	41
合計	8,567	246	-	41

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,641	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	44	170	-	-
満期保有目的の債券(社債)	40	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	66
合計	8,572	170	-	66

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	527	527	361	240	240	
合計	527	527	361	240	240	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	527	361	240	240		
合計	527	361	240	240		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	140	141	0
社債	40	40	0
その他			
小計	181	181	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	95	94	0
社債			
その他			
小計	95	94	0
合計	276	276	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	180	181	0
社債	40	40	0
その他			
小計	220	221	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	35	34	0
社債			
その他			
小計	35	34	0
合計	255	256	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,365	651	714
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	7	2
小計	1,375	658	716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,131	1,363	232
債券			
国債・地方債等			
社債	41	46	4
その他			
その他			
小計	1,172	1,409	236
合計	2,548	2,068	479

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額711百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,968	896	1,072
債券			
国債・地方債等			
社債	66	46	20
その他			
その他	16	7	9
小計	2,052	949	1,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,045	1,119	74
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,045	1,119	74
合計	3,097	2,069	1,028

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額939百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、売却損益の合計額の金額の重要性は乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出型企業年金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は平成23年8月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。民間放送厚生年金基金に関する事項(入手可能な最新情報に基づく金額)は以下のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	72,968	70,231
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	85,819	88,241
差引額(百万円)	12,850	18,010

(注) 平成25年3月31日現在の年金資産の額は、79,396百万円(速報値)となっております。なお、平成24年3月31日現在、平成25年3月31日現在の年金資産の額については、A I J 投資顧問への投資額が全額消失したものととして算出しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.33%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 2.34%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 8,184百万円、当連結会計年度 7,769百万円)、不足金(前連結会計年度 3,728百万円、当連結会計年度 10,240百万円)および資産評価調整額(前連結会計年度 937百万円、当連結会計年度 百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却残存期間は16年であり、償却方法は元利均等償却であります。また、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,898	5,879
(2) 年金資産(百万円)	654	575
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	5,243	5,304
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	344	300
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	4,898	5,003
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) その他	116	116
(10) 退職給付引当金((7) - (8) + (9))(百万円)	5,015	5,120

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 その他は、当社が加入しております「民間放送厚生年金基金」の委託先である A I J 投資顧問の年金資産の毀損部分について引当を実施したものであります。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	233	357
(2) 利息費用(百万円)	91	90
(3) 期待運用収益(百万円)	8	6
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	123	127
(6) その他	116	
(6) 退職給付費用(百万円)	556	568

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金(前連結会計年度91百万円、当連結会計年度90百万円)は含まれておりません。

3 その他は、当社が加入しております「民間放送厚生年金基金」の委託先である A I J 投資顧問の年金資産の毀損部分について特別損失として計上したものであります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	2百万円
未払賞与	186 "	176 "
未払事業税	47 "	23 "
有価証券・ゴルフ会員権評価損	224 "	230 "
退職給付引当金	1,794 "	1,822 "
役員退職慰労引当金	22 "	"
未払役員退職慰労金	52 "	59 "
その他	188 "	209 "
繰延税金資産小計	2,518 "	2,524 "
評価性引当金	205 "	211 "
繰延税金資産合計	2,312 "	2,313 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,573 "	1,518 "
その他有価証券評価差額金	169 "	363 "
繰延税金負債合計	1,743 "	1,882 "
繰延税金資産の純額	569 "	430 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 "	3.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6 "	"
その他	0.5 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	41.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル（土地を含む。）の一部を賃貸に供しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	11,561	11,586
	期中増減額	24	106
	期末残高	11,586	11,479
期末時価		12,770	12,740

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

不動産鑑定評価書(時点修正等を含む。)の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	848	834
	賃貸費用	293	248
	差額	554	585
	その他(売却損益等)		

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントごとの損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務 諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,101	5,035	1,093	2,280	24,511		24,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	54	335	507	1,063	1,063	
計	16,267	5,090	1,428	2,787	25,574	1,063	24,511
セグメント利益又は損失()	1,239	2	725	167	1,800	9	1,790
セグメント資産	17,458	4,409	12,637	1,500	36,005	3,123	39,129
その他の項目							
減価償却費	1,017	124	127	13	1,282		1,282
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687	138	28	3	858	9	848

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務 諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,203	4,641	1,065	2,388	24,299		24,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	83	297	568	1,139	1,139	
計	16,394	4,724	1,362	2,956	25,438	1,139	24,299
セグメント利益又は損失()	1,041	227	737	77	1,474	25	1,448
セグメント資産	17,271	4,480	12,511	1,331	35,595	3,893	39,489
その他の項目							
減価償却費	896	128	96	7	1,130	0	1,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	716	96	3	1	817	7	809

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,574	25,438
セグメント間取引消去	1,063	1,139
連結財務諸表の売上高	24,511	24,299

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,800	1,474
セグメント間取引消去	9	25
連結財務諸表の営業利益	1,790	1,448

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,005	35,595
全社資産（注）	3,123	3,893
連結財務諸表の資産合計	39,129	39,489

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期の投資資金(投資有価証券等)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 年度	会計 当連結 年度	前連結 年度	会計 当連結 年度	前連結 年度	会計 当連結 年度
減価償却費	1,282	1,130		0	1,282	1,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	816	9	7	848	809

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,890	放送事業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,773	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		14			14		14
当期末残高		35			35		35

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		14			14		14
当期末残高		21			21		21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	400	短期借入金	100
								0	未払利息	
	河内一友			当社取締役 ㈱毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	㈱毎日放送 との取引 (注2)	242	売掛金	61
								40	未払代理店 手数料	10
								140	未払費用	54
	井上 弘			当社監査役 ㈱TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	㈱TBSテレ ビとの取引 (注2)	1,829	売掛金	336
								309	未払代理店 手数料	56
								681	未払費用	74

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	400	短期借入金	100
								0	未払利息	
	河内一友			当社取締役 ㈱毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	㈱毎日放送 との取引 (注2)	230	売掛金	62
								38	未払代理店 手数料	10
								128	未払費用	51
	井上 弘			当社監査役 ㈱TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	㈱TBSテレ ビとの取引 (注2・3)	456	売掛金	
								77	未払代理店 手数料	
								177	未払費用	
	石原俊爾			当社監査役 ㈱TBSテレビ 代表取締役社長	なし	営業取引	㈱TBSテレ ビとの取引 (注2・3)	1,417	売掛金	327
								227	未払代理店 手数料	55
								492	未払費用	58

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(注3) ㈱TBSテレビとの営業取引は、平成24年6月に井上弘が監査役を退任し、石原俊爾が監査役に就任したため、平成24年4月から平成24年6月までならびに平成24年7月から平成25年3月までの取引金額をそれぞれ記載しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326円47銭	2,423円95銭
1株当たり当期純利益金額	85円73銭	79円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	940	876
普通株式に係る当期純利益(百万円)	940	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,969

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,137	27,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	615	604
(うち少数株主持分(百万円))	(615)	(604)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,522	26,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,970	10,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	527	527	2.41	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,368	841	2.04	平成26年～平成29年
合計	2,095	1,568		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	361	240	240	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,780	11,711	17,511	24,299
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	378	703	1,178	1,463
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	232	425	725	876
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.15	38.75	66.16	79.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.15	17.59	27.42	13.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462	2,437
受取手形	³ 219	³ 242
売掛金	2,135	2,084
有価証券	20	-
貯蔵品	17	10
前払費用	223	195
繰延税金資産	164	143
未収入金	² 2,141	² 2,084
その他	72	25
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	7,448	7,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 12,410	¹ 12,354
減価償却累計額	5,640	5,750
建物（純額）	6,769	6,604
構築物	1,824	1,831
減価償却累計額	1,009	1,081
構築物（純額）	815	749
機械及び装置	10,757	11,066
減価償却累計額	9,450	9,805
機械及び装置（純額）	1,307	1,261
車両運搬具	132	121
減価償却累計額	126	121
車両運搬具（純額）	5	0
工具、器具及び備品	393	410
減価償却累計額	339	357
工具、器具及び備品（純額）	54	52
土地	¹ 12,924	¹ 12,924
リース資産	189	65
減価償却累計額	127	35
リース資産（純額）	61	29
建設仮勘定	-	9
有形固定資産合計	21,938	21,631
無形固定資産	58	143
投資その他の資産		
投資有価証券	3,249	4,024
関係会社株式	528	528
長期前払費用	121	134
破産更生債権等	10	8
差入保証金	97	92
入会金	59	54
その他	160	159
貸倒引当金	10	8
投資その他の資産合計	4,216	4,994
固定資産合計	26,213	26,769
資産合計	33,662	33,987

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82	75
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	43	12
未払金	467	107
未払費用	1,249	1,260
未払代理店手数料	400	390
未払法人税等	595	265
未払消費税等	51	47
前受金	116	110
預り金	141	143
設備関係支払手形	88	395
アナログ設備撤去引当金	16	11
その他	27	1
流動負債合計	4,006	3,548
固定負債		
長期借入金	1,368	841
リース債務	21	18
繰延税金負債	284	503
退職給付引当金	3,628	3,539
アナログ設備撤去引当金	25	14
長期預り敷金保証金	819	840
その他	158	124
固定負債合計	6,306	5,881
負債合計	10,313	9,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,819	2,732
別途積立金	18,502	19,202
繰越利益剰余金	1,187	1,429
利益剰余金合計	22,649	23,504
自己株式	175	176
株主資本合計	23,039	23,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	663
評価・換算差額等合計	310	663
純資産合計	23,349	24,556
負債純資産合計	33,662	33,987

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
放送収入	16,267	16,394
不動産賃貸収入	1,012	996
その他の事業収入	1,293	1,494
売上高合計	18,573	18,884
売上原価		
放送費	¹ 8,081	¹ 8,358
不動産賃貸原価	² 321	² 276
その他の事業原価	³ 1,492	³ 1,601
売上原価合計	9,895	10,236
売上総利益	8,677	8,648
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 4,791	⁴ 4,889
一般管理費	⁵ 2,177	⁵ 2,121
販売費及び一般管理費合計	6,969	7,011
営業利益	1,708	1,637
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	60	65
補助金収入	-	⁶ 36
その他	17	24
営業外収益合計	78	127
営業外費用		
支払利息	60	44
その他	3	2
営業外費用合計	64	47
経常利益	1,722	1,717
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	-
アナログ設備撤去引当金戻入益	16	12
その他	1	-
特別利益合計	19	12
特別損失		
固定資産除売却損	18	7
投資有価証券評価損	-	13
ゴルフ会員権評価損	17	1
退職給付費用	116	-
その他	17	-
特別損失合計	169	21
税引前当期純利益	1,572	1,708
法人税、住民税及び事業税	799	643
法人税等調整額	139	46
法人税等合計	660	689
当期純利益	912	1,019

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,747	2,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	137	86
固定資産圧縮積立金の積立	209	-
当期変動額合計	72	86
当期末残高	2,819	2,732
別途積立金		
当期首残高	17,902	18,502
当期変動額		
別途積立金の積立	600	700
当期変動額合計	600	700
当期末残高	18,502	19,202

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,079	1,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	137	86
固定資産圧縮積立金の積立	209	-
別途積立金の積立	600	700
剰余金の配当	131	164
当期純利益	912	1,019
当期変動額合計	108	241
当期末残高	1,187	1,429
利益剰余金合計		
当期首残高	21,868	22,649
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	131	164
当期純利益	912	1,019
当期変動額合計	780	854
当期末残高	22,649	23,504
自己株式		
当期首残高	172	175
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	175	176
株主資本合計		
当期首残高	22,261	23,039
当期変動額		
剰余金の配当	131	164
当期純利益	912	1,019
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	777	853
当期末残高	23,039	23,892

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	353
当期変動額合計	151	353
当期末残高	310	663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	353
当期変動額合計	151	353
当期末残高	310	663
純資産合計		
当期首残高	22,420	23,349
当期変動額		
剰余金の配当	131	164
当期純利益	912	1,019
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	353
当期変動額合計	929	1,207
当期末残高	23,349	24,556

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 6～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。

(3) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,155百万円	5,999百万円
土地	12,354百万円	12,354百万円
合計	18,509百万円	18,353百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,895百万円	1,368百万円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	527百万円	527百万円

2 「未収入金」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛債権譲渡額	2,065百万円	1,953百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21百万円	17百万円

(損益計算書関係)

1 放送費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	1,499百万円	1,522百万円
退職給付引当金繰入額	170百万円	177百万円
番組費	4,931百万円	5,144百万円
減価償却費	713百万円	676百万円

番組費の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原資料・出演料	856百万円	927百万円
購入番組費	333百万円	325百万円
ネット分担金	346百万円	343百万円
マイクロ専用料	184百万円	172百万円
番組制作外注費	1,225百万円	1,303百万円
ネット配分費	555百万円	628百万円

2 不動産賃貸原価の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	113百万円	83百万円

3 その他の事業原価の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	156百万円	147百万円
退職給付引当金繰入額	13百万円	13百万円
事業・宣伝費	1,250百万円	1,370百万円

4 販売費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	718百万円	737百万円
退職給付引当金繰入額	85百万円	88百万円
代理店手数料	3,148百万円	3,151百万円
減価償却費	5百万円	6百万円

5 一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	246百万円	243百万円
人件費	828百万円	880百万円
退職給付引当金繰入額	77百万円	80百万円
租税公課	156百万円	148百万円
減価償却費	290百万円	209百万円

6 JNNニュース基金からの補助金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	226,255	3,445		229,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,445株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	229,700	1,454		231,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,454株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてテレビ営放システム機器(工具、器具及び備品)および社内イントラパソコン(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	600	600
1年超	14,000	13,400
合計	14,600	14,000

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
子会社株式	528	528

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	2百万円
未払賞与	90 "	88 "
未払事業税	40 "	22 "
有価証券・ゴルフ会員権評価損	219 "	225 "
退職給付引当金	1,304 "	1,264 "
未払役員退職慰労金	52 "	42 "
その他	98 "	70 "
繰延税金資産小計	1,809 "	1,716 "
評価性引当金	200 "	206 "
繰延税金資産合計	1,608 "	1,509 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,559 "	1,506 "
その他有価証券評価差額金	170 "	363 "
繰延税金負債合計	1,729 "	1,870 "
繰延税金負債の純額	120 "	360 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8 "
評価性引当金の増減額		0.3 "
その他		0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,128円41銭	2,238円79銭
1 株当たり当期純利益金額	83円17銭	92円92銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	912	1,019
普通株式に係る当期純利益(百万円)	912	1,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,969

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,349	24,556
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,349	24,556
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,970	10,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	676,950	953
		(株)肥後銀行	912,043	548
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	529
		(株)毎日放送	323,000	440
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	399,980	223
		福岡タワー(株)	3,800	190
		(株)西日本シティ銀行	490,984	144
		中部日本放送(株)	224,100	135
		(株)電通	40,000	111
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,722	76
		北海道放送(株)	60	75
		(株)毎日新聞グループホールディングス	140,000	70
		みずほフィナンシャルグループ(株)	333,917	66
		九州電力(株)	63,678	62
		西日本鉄道(株)	114,000	43
		古賀ゴルフ土地(株)	8,660	35
		(株)武蔵カントリー倶楽部	4	31
		(株)福岡中央銀行	89,000	28
		西部瓦斯(株)	122,094	26
		(株)ＢＳ－ＴＢＳ	6,000	26
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	20
		(株)ＷＯＷＯＷ	55	13
		(株)エフエム福岡	24,000	12
		(株)ＴＶＱ九州放送	200	10
		グリーンランドリゾート(株)	25,000	7

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6
		その他22銘柄	100,687	54
		小計	5,375,441	3,941
計			5,375,441	3,941

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スコットランド為替連動債	100	66
		小計	100	66
計			100	66

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(2 銘柄)	20	16
		小計	20	16
計			20	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,410	89	145	12,354	5,750	246	6,604
構築物	1,824	6	0	1,831	1,081	72	749
機械及び装置	10,757	538	229	11,066	9,805	583	1,261
車両運搬具	132		10	121	121	5	0
工具、器具及び備品	393	16	0	410	357	18	52
土地	12,924		0	12,924			12,924
リース資産	189	9	133	65	35	42	29
建設仮勘定		9		9			9
有形固定資産計	38,631	670	519	38,783	17,152	969	21,631
無形固定資産	73	101		175	31	16	143
長期前払費用	329	102	241	191	56	90	134
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 放送会館防災機器設備 49百万円
機械及び装置 ヘリコプターH D化機器 218百万円
機械及び装置 テレビマスター設備P Cサーバー 78百万円
機械及び装置 局内インカム設備 50百万円
無形固定資産 経理システム更新 37百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 放送会館中央監視盤 142百万円
機械及び装置 アンテナ自動指向装置 73百万円
機械及び装置 テレビ中継装置 54百万円
リース資産 テレビ営放システムサーバー 79百万円
リース資産 イン트라ネットP C 54百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	19	11	7	8	14
アナログ設備撤去引当金(注2)	41		2	12	26

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) アナログ設備撤去引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際発生額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,400
普通預金	34
小計	2,435
合計	2,437

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)西広	79
(株)大広	73
(株)三広	46
(株)九広	13
(株)読売連合広告社	13
その他	16
合計	242

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	84
" 5月	88
" 6月	42
" 7月	26
合計	242

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	361
(株)TBSテレビ	327
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	232
(株)アサツーディ・ケイ	184
(株)電通九州	100
その他	879
合計	2,084

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

内訳	金額(百万円)	内訳	比率
当期首残高(A)	2,135	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100$ (E)(%)	89.6
当期発生高(B)	17,927	回転率 $\left(B \div \frac{A+D}{2}\right)$ (F)(回)	8.5
当期回収高(C)	17,978	滞留期間 $\left(\frac{365}{F}\right)$ (G)(日)	43.0
当期末残高(D)	2,084		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品(10百万円)

出演記念品(3百万円)ほかであります。

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通マネジメント・サービス	1,301
みずほ信託銀行(株)	329
グローバルファクタリング(株)	284
その他	169
合計	2,084

支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	19	日本電気(株)	100
(株)東芝	18	(株)九電工	53
パナソニックシステムネットワークス(株)	14	中日本航空(株)	50
(株)テクノネット	5	電気興業(株)	30
(株)九州ハートス	3	日立国際電気(株)	28
その他	13	その他	131
合計	75	合計	395

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成25年4月	15	56
" 5月	1	112
" 6月	6	37
" 7月	13	129
" 8月	10	25
" 9月	27	33
合計	75	395

退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務(A)	4,298
年金資産(B)	575
未認識数理計算上の差異(C)	300
その他(D)	116
退職給付引当金(A - B - C + D)	3,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第83期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月13日福岡財務支局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日福岡財務支局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R K B 毎日放送株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、R K B 毎日放送株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 篤 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。